

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	808 教育センター維持管理経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本	33 だれもが生きがいを持てる機会をつくる	目	01	社会教育総務費
施策		細目	432	生涯学習施設維持管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	教育センター維持管理経費
担当部課	コード 451700	担当者氏名	福谷日出夫	連絡先 46 - 0130 (内線)
	名称 教育委員会大山田公民館			

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	施設の維持管理を行い、快適な施設利用ができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
関連事業		
H22 事業内容	教育センター維持管理経費の執行 事務従事者賃金、施設維持管理経費(高熱水費・通信運搬費・燃料費・消耗品費) 自動扉保守点検整備委託、空調設備保守点検業務委託、浄化槽清掃等保守点検業務委託、 研修室等貸出受付業務	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
施設利用回数	回		目標	120	目標	380
			実績	376	実績	464
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
研修室等利用人数	人	利用頻度・人数で学習の場、交流の場として有効利用がわかる。	目標	1,250	目標	4200	
			実績	4,211	実績	5306	
			目標		目標		
			実績		実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,997	3,064	3,004	3,004
事業投入人件費(B)		1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200
フルコスト(A)+(B)		10,197	10,264	10,204	10,204

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成度	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
改善策	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
取組状況	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
昨年度の取組状況	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	昨年度の取組結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	23年度中に使用料設置にともなう公民館条例の改正と大山田教育センター条例の廃止を提案する。	
	【状況】 計画のとおり進んでいる	
昨年度の取組状況	【詳細】	
	公民館条例改正のための素案を作成した。	

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水圭子
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 合併前に教育センターの位置づけで、設置した建物の維持管理であるため、公民館としての位置づけが必要である。
現時点における課題、その他	実際は公民館として使用しているが、使用料金を徴収していない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	教育センター設置及び管理に関する条例を廃止し、公民館としての位置づけを行い、平成24年度からは使用料を徴収する。